

【事務事業調査】

事務事業名	母子支援事業費	予算科目 コード	会計- 款 - 項 - 目 - 事業 001-04-01-02-003-01-03-〇		
担当部課	住民生活部健康福祉課	担当 係長	健康づくり係 田中圭子	事業の分類	既存事業

■事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か?	どのような成果が現れます(現れました)か?
計画	<p>H23 事後評価</p> <p>健康診査未受診者は4か月児7名、10か月児6名、1歳6か月児3名、2歳児7名、3歳児3名の計26名でした。訪問や電話連絡で月遅れの受診を勧奨しました。それでも未受診の場合は家庭や保育園への訪問により児の状況確認を行い全員の把握はできました。必要に応じた母子の支援を行うことができました。相談事業や教室も定着化し、徐々に幼児期から就学へのつなぎも出来るようになりました。</p> <p>H25 事前評価</p> <p>妊娠中から就学前の児と家族を対象に、母子の健やかな成長を支援するため、健康診査、相談、訪問、教室などを開催します。妊娠中の母子への支援としてプレママ学級を開催します。健康診査は、4か月、10か月、1歳6か月、2歳、3歳、5歳の月齢で行います。育児不安や発達に関する不安解消のため、乳幼児相談、訪問、発達相談、遊びの教室を行います。集団生活の不安解消のため、就園、就学のための小集団教室を行います。特に支援が必要な家庭への支援方法について、こどもみらい課、児童相談所、保育園、幼稚園などの関係機関と連携し、支援を行っていきます。</p>	<p>妊娠中から支援を行うことで、疾病や育児不安に早期に対応することができます。妊婦一般健康診査や赤ちゃん訪問と連携し支援することができます。月齢に応じた健康診査や保健指導を行なうことで、児の健やかな成長を促すことができます。家族の育児不安を軽減することで、母子の精神的な安定を促すことができます。虐待の可能性を減らすことができます。保育園、学校、こどもみらい課と連携することで、言葉や行動など発達に不安がある児に対し、児や保護者の就学への不安に対応することができます。</p>
実績		

■活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
乳幼児健診受診率(平均値)	98%		平成23年度の健康診査受診率が98.2%であるため維持する。何らかの事情で受診できなかった児は訪問で100%の把握に努める。

■事業費(計画)

【単位:千円】

細 節	金 額	積 算 根 拠
1 賃金	3,133	4か月児、10か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児健診、乳幼児相談年間72回実施。保健師1名、看護師2~3名、栄養士1名、歯科衛生士3名等。母親学級歯科衛生士4回、助産師4回。乳幼児健診後の事後フォロー指導、保健師74日
2 報償費	854	5歳児健診、のびのび発達相談心理相談員@30,000×22回。ひめりんご教室、遊びの教室保育士@7,000×22回。母親学級妊婦体操指導@10,000×4回
3 消耗品	160	保健指導用パンフレット、栄養指導用材料、資料作成用紙、検査用材料、フッ素指導用材料
4 印刷製本費	54	3歳児検査用カード、カルテ
5 通信運搬費	144	健診用通知(4か月児、10か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児)各350通
6 委託料	450	心理相談員派遣委託 1歳6か月児、3歳児健診@15,000×24回 乳幼児相談@15,000×6回
7 扶助費	620	股脱検診費助成@2,000×310件
8		
	5,415	

■事業費(実績)

【単位:千円】

細 節	金 額	特 記 事 項
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
	0	

■事業経費

		計 画 【千円】	実 績 【千円】	特 記 事 項
予 算	当初予算額	5,415		
	補正予算額			
	流用額			
	予算現額			
決 算	決算額			
財 源	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	0		
	差引(一般財源)	5,415		